

平成26年 3 月24日

各 位

東京都中央区日本橋本町一丁目 7 番 2 号

常和ホールディングス株式会社

代表取締役社長 小 崎 哲 資

(コード番号：3258 東証第一部)

問合わせ先 専務取締役兼専務執行役員 山本正登

電話 03-3243-1913

機構改革のお知らせ

当社は本日、下記のと通りの機構改革を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 目的

当社グループは、基本戦略である「ストック型ビジネスモデルの完遂」「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を全力で遂行しており、保有物件は着実に増嵩、また、新たに米国でのオフィス賃貸事業への進出を果たし、業務分野も拡大してきている。今後のますますの企業価値向上に向け、さらなる質量両面での業務拡大に対応するため、専門性、機動性を高め、戦略遂行能力をいっそう充実させるべく、以下の通り機構改革を実施する。

2. 内容

①秘書室の分離独立

管理部の分掌業務としていた秘書業務、取締役会の事務局業務を分離独立させ、役員サポート機能専担部を設置する。

②「ビル事業部」の分割、「ビル事業第一部」「ビル事業第二部」の設置

ビル事業部門のビル事業部を分割し、二部体制とする。

③「国際事業部門」「国際事業部」の設置

現在ビル事業部門が担っている海外オフィス賃貸業務についての本部機能を独立させ、新たな部門、部を設置。

④「新規事業開発部門」の設置

現在、不動産・営業用資産の取得、処分についての情報収集ならびに企画立案業務を担う新規事業開発部の所属は企画部門としているが、今般新たに新規事業開発部門を設置し、同部を所属替え。

⑤組織図

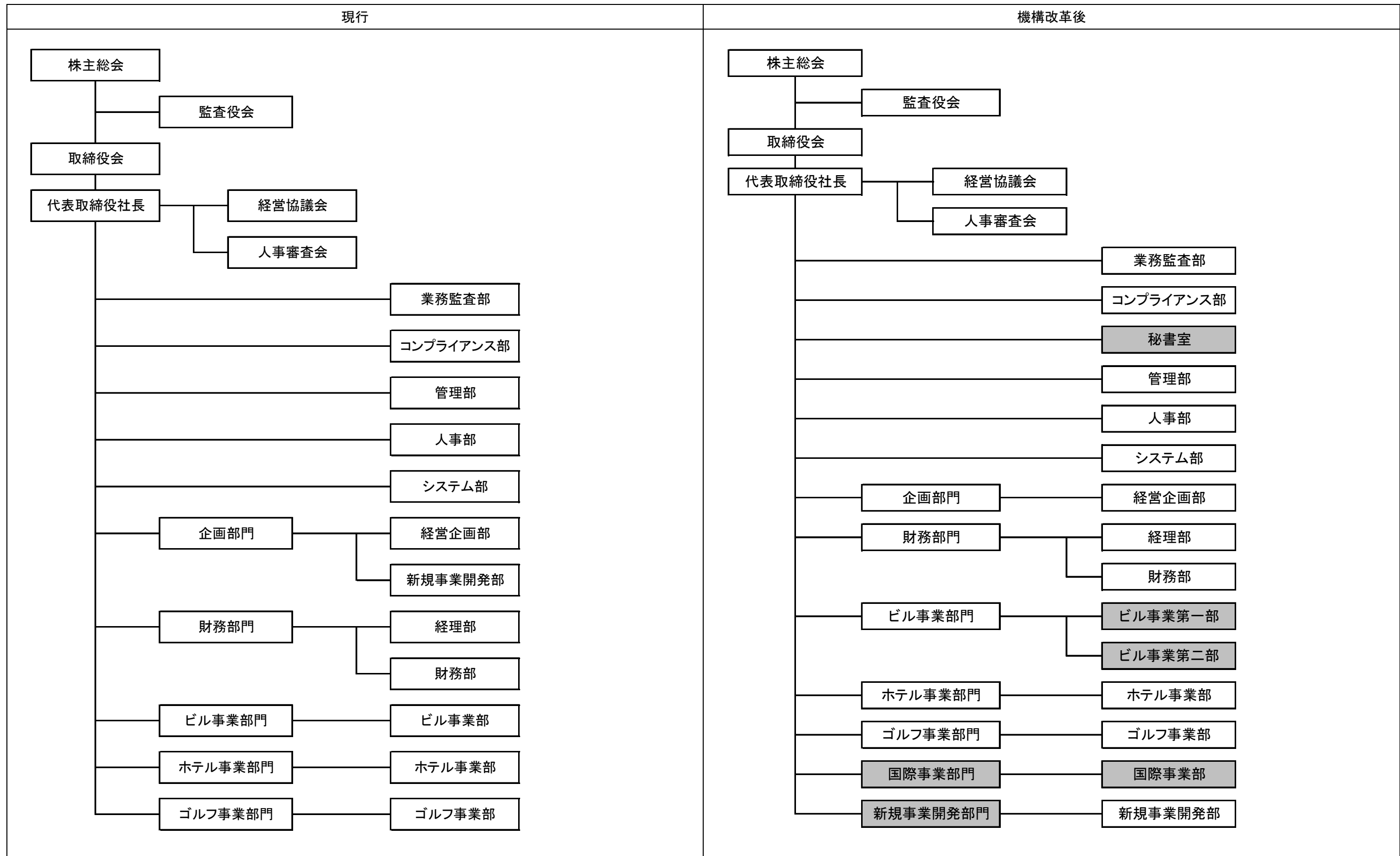
別表のとおり

3. 実施日

平成 26 年 4 月 1 日

以 上

現行組織と機構改革後組織対比



(網掛け部分 新設)